# 第 1 章

# 中国の都市化と社会空間の変遷

天児慧・任哲

要約

本稿では中国の都市化の歴史及び抱えている問題点を考察した上で、社会空間の概念を用いて、都市化による社会空間の変遷及び政府の対応を分析した。都市部の社会空間を理解する事例として本稿では「単位」と「社区」を取り上げ比較分析した。結論は以下 3 点にまとめられる。①80 年代から始まった「単位」社会の崩壊により、１つの社会空間内部の均一・均等性がなくなり、空間内部が破片化した。②「単位」の社会管理機能を補う形で普及し始めた「社区」は破片化された社会空間の利益調整機能を充分に果たしていない。③、社会空間内部の権力構造が国家主導から社会主導へと変化している。

キーワード：都市化、単位、社区、破片化

目次

１、はじめに
２、中国の都市化をどう理解するか
３、社会空間の変遷：単位から社区へ
４、単位と社区の権力構造
５、おわりに

## １、はじめに

本題に入る前に、中国の都市化についての経験談を一つ述べたい。それは北京で「小産権房」の調査をする時のことであった。知人から固安で不動産を購入しないかと聞かれ、思わず耳を疑った。固安は北京から南へ 50 キロ離れたところにある河北省の一県で、公共交通がとても不便なところである。いずれ固安は北京の通勤圏に入るので、不動産価格が安いうちに購入したほうが得するというのが知人の理屈だった。また、北京

南部に新たな空港ができると地価はさらに上昇するし、アクセスももっと便利になるそうだ。10年前だったら北京の通勤圏は市内中心部から20キロ離れたところが限界であったが、今は50キロも離れた河北省にまで拡大したということは、凄まじい都市化の速度を物語る。

中国の都市化過程は90年代後半から急速に進み、2011年にはついに都市人口が農村人口を超えるまで大きく発展した。都市部が膨大な農村人口をどこまで吸収できるかは不確実だが、現代中国研究における問題関心は「農村中国」から「都市中国」へとシフトするだろう。都市人口が農村人口を超えたこの時期に、急速に進む都市化が中国に何をもたらしたかをもう一度考える必要がある。本稿では都市化が中国の政治と社会にどのような課題をもたらしたのかを考査する研究ノートである。

都市化の概念は専門用語というよりは一般日常用語になっているので、論者によってその意味内容が異なる。ここではルイ・ワース（L. Wirth）の概念を借りて都市化の概念について説明したい。ワースによると都市化とは、「都市の発達にもとづく生活様式を表示する諸特徴の累積的強化を、そして遂には、その住む場所の如何をとわず、都市が通信・交通手段を通して諸制度ならびに諸人格におよぼす諸影響の魅力のもとに集まるひとびとの間で、都市的とみとめられる特色的な生活様式への変化」を指している[1]。これと関連してバージェル（E. E. Bergel）は「都市化とは都市現象の過程であり、動的（dynamic）な関係を意味」すると説明している[2]。本稿でも都市化を動態的な意味で捉える。

中国の都市化については多くの先行研究があるが、都市計画・経済学・人口学からのアプローチが中心となっており、都市化戦略と政策志向にウェイトを置いている（顧朝林ほか2008）。近年、社会学でも都市化について注目し始めており、多くの先行研究が出された。これらの先行研究は、大きく二つのカテゴリーに分けられる。一つは都市化と経済発展の関係を分析した研究である（傅十和・洪俊傑2008、劉永亮2009、左学金2010)。どのような都市化が経済発展に有利なのかを分析するのがこれらの研究の特徴である。もう一つは都市化による社会問題、例えば、農民工の問題（王春光2009、楊昕2008、楊永華2010、余暉2009)、土地譲渡過程の利益補償問題（任哲2012、周飛舟2012)、都市社会コミュニティに関する研究（李国慶2007、李子蓉ほか2007、孫竜・雷弢2007、楊卡2010）などが挙げられる。また、都市コミュニティ研究と関連して社区内の社会集団(集団の連結様式、居住共同体及び社区政治)に関する研究(瀋源2007、朱健剛2010）も増加傾向を見せている。都市部の社会集団に関する研究は近年活発的に行われているが、個別事例研究と制度的分析が中心となっており、理論枠組を提唱することに欠けている。また、都市社会の自立・自治及び政府の都市管理メカニズムについても十分に議論されていない。

---

[1] 磯村英一（1959)『都市社会学研究』有斐閣、206ページ。
[2] 同上。

以上のような先行研究の問題点を踏まえ、本研究では社会空間の概念を用いて、都市化による社会空間の変遷及び政府の対応を分析する。ここでいう「社会空間」[3]とは特定の地理的空間とその域内の人・社会組織の総合的関係を指す。空間の概念は都市化を研究する際の基本的な着眼点であり、ディシプリンを跨がる共同研究の土台作りとして有効である。それでは、中国の都市化により社会空間はどのように変化したのか？

## ２、中国の都市化をどう理解するか

中国の都市化を考える際 2011 年は大きな意義を持つ年である。なぜかというと公式統計上（表 1 参照）、中国の都市人口が農村人口を上回り、都市化率が始めて 50%を超えたのである[4]。次期総理である李克強を初めとする政府役人は次の経済発展の原動力として都市化に注目している。なぜ中国の次期政府は都市化を重要視しているのかを説明するためには、中国における都市化の文脈を整理する必要がある。

**表 1　人口規模**

| 年度 | 総人口(万人) | 都市人口／比率 | 農村人口／比率 |
|---|---|---|---|
| 1949 | 54167 | 5765／10.64% | 48402／89.36% |
| 1978 | 96259 | 17245／17.92% | 79014／82.08% |
| 1988 | 111026 | 28661／25.81% | 82365／74.19% |
| 1998 | 124761 | 41608／33.35% | 83153／66.65% |
| 2008 | 132802 | 62403／46.99% | 70399／53.01% |
| 2011 | 134735 | 69079／51.27% | 65656／48.73% |

出所：各年度『中国統計年鑑』

中国政府が理解する都市化は「工業化」、「城鎮化（都市化)」、「農業近代化」の一環であり、都市と農村の二元構造を改善する方法の一つとして理解される。2011 年の段階で都市化率は 50%を越えたが、これは都市部の常住人口の数字であり、都市部で働

[3] 社会空間の概念については Henri Lefebvre（1991）,The Production of Space, Blackwell および Doreen Massey(1992)“Politics and Space/Time”, New Left Review, 1/196 を参照すること。

[4] 『中国統計年鑑』(1990）をみると、1989 年に中国の都市化率は既に 51.7%に達している。また、世界銀行が毎年発行している Word Development Report の 1991 年版によると、中国の都市化率は 65 年で 18%、89 年で 53%となっている。これは中国政府が公表した統計年鑑を元に作成したと思われるが、実態と大きくかけ離れていた。1991 年までの中国の統計は様々なシテテマティックな問題から誤差が大きく、その後大幅に修正される。1992 年の中国統計年鑑によると、1989 年の都市化率は 26.2%となっている。現在使用している公式統計資料は 1992 年のものを基準とする。

きながらも農村戸籍を保有している人は依然多い。戸籍上の都市人口で中国の都市化率を計算すると 35%程度に留まる。李克強次期総理が都市化に注目し、今後の経済発展の原動力にする根拠も戸籍人口で計算する都市化率の低さにある。その理由を簡単に説明しよう。中国は一人当たり GDP が 5000 ドルを超えて中進国の仲間入りをしているにもかかわらず、都市化率（戸籍人口）は中進国の平均水準（60%）より低い。それだけではなく、世界の平均水準（52%）よりも低い。過去 20 年間の都市化率を年間平均でみると 1.2%であることから、今後もこのペースで進めば都市化率（戸籍人口）が中進国の平均水準に達するまで後 20 年の歳月が必要だ。つまり、中国の都市化にはまだ大きな発展余地があるという認識である。

もし、中国政府が予想している通りに発展すると 20 年後の都市はどうなっているのか？Foreign Policy 誌が 2012 年 9/10 月号（「2025 年：世界で最もダイナミックな都市ランキング」特集）が示した都市順位表が 1 つのヒントを提示している。ランキングを詳しく見ると、1 位は上海で 2025 年には都市人口が 3 千万を越えている。2 位には北京、3 位には天津、広州が 5 位、深圳が 6 位、重慶が 8 位に入っている。さらに下に行くと武漢、仏山などいわゆる第 2 線都市が続く。上位 20 位以内に入っている中国の都市は 13 個もあり、ニューヨーク、ロンドン、東京、モスクワなどは完全に脇役となっている。実際、これまでの中国の都市の変化を見ると、都市人口は特大都市に集中しており、中小規模の都市の人口は横ばいか縮小傾向にある（表 2 参照）。この数字から考えると、Foreign Policy 誌の記事は的確に中国の都市の将来図を示したと言えよう。

表 2　都市規模の変化

| 都市類型 | 1980 | | 1990 | | 2000 | | 2009 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 数 | 都市人口比例(%) | 数 | 都市人口比例(%) | 数 | 都市人口比例(%) | 数 | 都市人口比例(%) |
| 特大都市 | 15 | 38.7 | 31 | 41.7 | 40 | 38.1 | 60 | 47.7 |
| 大都市 | 30 | 24.6 | 28 | 12.6 | 54 | 15.1 | 91 | 18.8 |
| 中規模 | 69 | 23.1 | 119 | 24.6 | 217 | 28.4 | 238 | 22.8 |
| 小規模 | 109 | 13.6 | 289 | 21.1 | 352 | 18.4 | 265 | 10.7 |
| 合計 | 223 | 100 | 467 | 100 | 663 | 100 | 654 | 100 |

出所：姚士謀ほか（2010）『中国城鎮化及其資源環境基礎』科学出版社。

注：非農業人口の数が、100 万以上は特大都市、50～100 万は大都市、20－50 万は中規模、20 万以下は小規模都市。

かつて中国は大都市の規模拡大を厳しく制限してきた。『城市規劃法』(1989～2007)には「大都市の規模拡大を制限し、中小都市の発展を促進する」と明記している。1980年代の沿海地域では郷鎮企業が飛躍的に発展し、その多くは小城鎮に集中していた。地元の農業人口を吸収できるだけではなく、大都市への人口流入を防ぐことができることから、中小都市の発展は大きく期待された。しかし、1990年代に入ると、郷鎮企業の発展が鈍くなり、郷鎮企業が吸収できる農村労働力も限界が見えてきた。多くの出稼ぎ労働者は就職機会の多い沿海大都市へ移動するようになり、大都市の規模を制限するという文言も実質的な意味がなくなった[5]。2008年に公布された『城郷規劃法』には「大都市の規模拡大を制限する」という記述がついに消えた。

急速に進む都市化、特に特大都市化は多くの問題点を抱えている。都市部の社会空間を理解するに当たって必要な背景知識であるので、ここで簡単に述べたい。①、「半都市化」問題:「半都市化」問題とは都市部に生活していながら制度制約により完全なる都市住民になれない農民工の問題を指す。これについては多くの研究があるのでここでは割愛する[6]。②、都市面積の増加が人口規模の増加をはるかに上回っていることである。2000年から2010年までの統計をみると、全国都市面積は64.45%も増えたのに対し、都市人口(常住人口)は45.9%しか増えていない。つまり、都市が周辺へ広がるだけで、人口規模を考慮してないのである。同時に、土地資源を含む様々な資源を無駄にしている。③、都市化を支える産業が育成されておらず、都市は広がっても人と金が集まらない。④都市化に伴う社会制度改革(戸籍、社会保険、就業など)が遅れている。

中国の都市化は二つの側面に分けて考える必要がある。一つは都市部における再開発を通じて都市部の土地資源の再利用する過程である。この過程は古い住宅地及び工場用地を再開発し、新たな商業施設と住宅地を次々と建てることを指す。もう一つは都市部が周辺に拡張する過程で農村が都市に変わる過程である。農村の土地が商業施設と住宅地に変わり、農民は都市住民になるか土地を持たないまま農民として居続ける。急速に進む都市化過程で住民の利益を侵害する事件が多発しており、都市部の再開発過程での立ち退き問題、農地徴収に伴う補償問題、環境汚染問題に関する報道は後を絶たない。農村都市化とそれにともなう社会空間の変遷については今後の課題にしておき、この論文では都市部における再開発過程と社会空間の変遷を考察する。都市部の社会空間を理解する事例として、単位から社区への変遷を取り上げる。

### 3、社会空間の変遷:単位から社区

---

[5] 都市化の発展経緯及び中小都市の盛衰については小島麗逸(1995、2005)が大変参考になる。

[6] 半都市化の問題に関する最新の研究として余暉2009、王春光2009、楊昕2008、楊永華2010が挙げられる。

日本の都市社会学研究者である磯村は、都市社会の構造について次のように述べる。

「都市における経済的組織、文化的・政治的組織や、市民意識などの精神的組織は、なんらかの形態または程度において都市の生態的組織、すなわち地域の構造と言う面に反映させられている・・・」磯村英一（1959）10 ページ。

中国の都市社会を理解するに当たって何を分析すると地域の構造を一番良く理解できるのかと言われたら、それは「単位」（Working Unit, *Danwei*）しかないだろう。計画経済時代に単位は中国の社会経済生活の基本ユニットであり、また最も重要な組織形態でもあった。都市部における社会管理から経済活動に至まですべてにおいて単位は中心的な存在であった。都市部の空間を形成する基本ユニットとしての単位の変化を考察することは都市部の社会空間の変遷を理解するに最適である。

**単位社会の盛衰**

建国当初、工場とサービス部門及び政府部門を都市部でどのように配置するかは政府当局者の大きな悩みであった。政府が調達可能な資源に限りがあるだけではなく、社会治安の問題も深刻であったので、最終的には職場と居住地が隣接する原則のもと都市部を管理しようとした。そこで、工場機能、生活区域機能、行政機能、政治機能などが一体となった単位が登場するのである。

単位を理解するには、二つのキーワードが鍵となる。計画経済時代に労働者の労働意欲を高める為、「囲起来、動員起来」というスローガンのもとで単位は作られた。「囲起来」というのは囲むことである。分かりやすく説明すると、職場と隣接する従業員住宅地は壁に囲まれて一つのユニットとなる。このユニットの中に生活に必要な商業施設から保育園まで社会が備えるべき最低限のものをすべて揃えていので、労働者は遠くまで出かける必要がなくなり、生産に集注できるのである[7]。また、壁に囲まれているので、壁の中にいる人は互いに知合いで、強い生活共同体意識が形成される。勿論、壁に囲まれたすべての人は「動員」する対象となり、労働意欲、イデオロギー学習、政治闘争などすべてに動員され参加しなければならないのである。

単位は人々が生活する基本ユニットであると同時に、国家が個人を管理する基本ユニットでもある。都市空間はこのような大小様々な単位によって構成される。李漢林はこのような単位社会の特徴を「二極構造」と表現する。つまり、一極は権力が高度に集中

7 もちろん、すべての単位が理想型のような構成になったわけではない。北京で有名な製薬会社である「同仁堂」を例に挙げると、計画経済時代は生産工場と生活区域が隣接しており、二つの区域の周囲は壁に囲まれていた。域内には食堂、浴室、小さな売店が一つあっただけで、その他のものは単位の外で調達するしかなかった。張純ほか(2009)「从单位社区到城市社区的演替：北京同仁堂的案例」『国際城市規画』第 24 巻 5 号、33-36 ページ。

している国家と政府で、もう１つの極は大量に分散されかつ閉鎖的な単位組織である[8]。計画経済時代の単位の特徴をまとめると４点ほど挙げられる。①「国家−単位−個人」という特殊な縦型管理メカニズムで、単位は政府が社会を管理するもっと重要な組織手段であると同時に、単位の従業員も単位組織に従属している。②単位組織は党組織、行政組織が一体化しただけではなく、生産組織であると同時に、社会管理組織でもある。③従業員は終身雇用であり、国家からの社会福祉はすべて単位を通じて行う。④閉鎖的な組織であるゆえ知合い社会であり、強い共同体認識が共有されている[9]。

都市社会を構成する基本ユニットであった単位は改革開放と伴に変化し、都市の構造も大きく変わった。その背景にあるのが住宅制度改革と都市再開発である。住宅制度改革により、計画経済時代に単位が住宅を建てて職員に配分する実物分配システムは廃止され、住宅市場で個人が家を購入することになった。これにより、単位の住宅に住んでいた人が新しい住宅を購入して、単位という地理的空間から離れた異なる場所で生活するようになる。単位の住宅に空きが出ると、単位の外からの人がその空きを埋める。住宅制度改革により、新しく建てられた住宅には単位組織と関係なく、様々な背景を持つ人が住むようになり、複雑な属性を持つ社会空間が形成される。また、単位社宅にも新たに外部の人が入ることにより、かつてのような強い共同体意識を持つ単一な社会空間ではなくなった。都市再開発は単位社会の解体をさらに加速させた。景気の悪い国有企業が倒産すると、工場の跡地に新しい商業施設或いは住宅地が作られ、いろいろな人がそこに移り住む。かつての単位は工場と生活地域が隣接して作られたが、都市再開発により職場と生活区域はかけ離れるようになった。単位という１つの空間からバラバラになるこの過程を本稿では「破片化」という表現で現す。

閉鎖的な知人社会で強い共同体意識を共有していた単位組織は徐々に消え、それに変わるのが大規模な住宅地である。住民の背景はバラバラで、互いに知ることもない。単位組織が消えた後の都市の空間を決めるのは、市場メカニズムと政府の住宅政策である。国家と個人を結びつくものであった単位はその使命を終え、それに変わるものとして社区が登場するのである。

**社区の登場**

政治組織・行政組織でもあった単位組織が消えると、社会には大きな権力空間の穴が現れた。そして、かつて単位を通じて行った住民への社会サービスを如何に提供するかが大きな問題となった。また、区域内に住む人に関する必要最低限の情報を把握するだけではなく、原子化した住民同士の連携を強化する必要性も出てきた。社区(Community)

---

8 李漢林（1996）「関于中国単位社会的一些議論」潘乃谷編『社区研究與社区発展』、天津人民出版社。

9 田毅鵬・呂方（2009）「単位社会的終結及其社会風険」『吉林大学社会科学学報』、第４９巻第６期、17ページ。

はこのような背景の中、単位の抜け穴を埋める形として発展したのである。社区という概念は新しいものではなく、中華民国時期から存在したが、単位社会が続く中なんらかの役割を果たすことはなかった。80 年代から少しずつ注目されるようになり、1986 年に民政部が始めて「社区服務」という概念を提示した。新たな社会管理組織として全国的に広がるのは 2000 年に入ってからである。

単位の代わりに普及する社区であるが、空間的には単位ほど厳密ではない。社区は単位のような閉鎖的な均一性の高いものではなく、構成要素はバラバラである。空間的にみると、その規模はかつての単位の区域をそのまま継承するところもあれば、多くはかつての単位と関係なく、新しく建てられた住宅ブロックごとに分かれている。また、新興住宅の多くはGated Communityとなっているので、社区と社区の間、或いは 1 つの社区の中でも互いに知らないうえ、共同体認識も共有されていない（田毅鵬・呂方 2009、李強・李洋 2010）。Kornhauserがいう「大衆社会」と似たような特徴が中国都市部の社区でも見られるようになったのである。この大衆社会の特徴としては、中間的な関係、すなわち家族・近隣関係・職場関係・クラブ・組合などが解体し社会が原子化されることである。また、原子化された社会の個人は強い疎外感とアイデンティティへの不安を抱えている。近年、「北漂」という表現を使って北京で生活している地方出身の人を例えることが多い。「北漂」[10]する人々の生活状況はまさにKornhauserの大衆社会に通じる点が多く、今後の研究で注目すべき点である。

組織機能の複合体である単位と異なって、社区は社会サービスを提供することを主な目的とする社会自治組織である。社会サービスと言ってもその仕事の量は膨大で、社会管理・治安維持から計画生育・衛生管理まで、時には近隣同士の揉めことまでが社区の仕事になっている。社区の仕事の多さを現す言葉として「千本の糸、一本の針」という表現がある。千本の糸というのは基層政府から中央に至まで様々な仕事任務を社区に与えるという意味で、一本の針というのは人数に限りがある社区の職員が与えられた仕事をこなすことを現す。社区が大きく期待されている分やるべき仕事は多いが、人手は全然足りていないので、本来の役割を充分に果たせないのが現状である。

国家が社区建設を支援する背景には社区への大きな期待がある。「国家−単位−個人」という構図から「国家−社区−個人」の構図に作り直すことで、計画経済時代に国家と個人を結びつく役割を果たしは単位のような機能を社区が補うことを期待している。また、大衆動員と社会へのコントロールを強化する意味もある。しかし、政府がすべてを管理・コントロールするだけではかつての単位社会と変わりがなく、社会管理コストが高い上、適宜に社会の要求を反映することもできない。そこで政府は社会の自立を容認するようなり、次から次へと新しい社会団体が現れ、社区を含む末端レベルにおける政治社会活動に参加するようになった（管兵 2010）。多様な社会団体が社区の業務に参与

10 「北漂」に関しては、祁進玉・厳墨編（2011）『漂在北京：少数民族的身分認同與社会適応』中央民族大学出版社、が面白い。

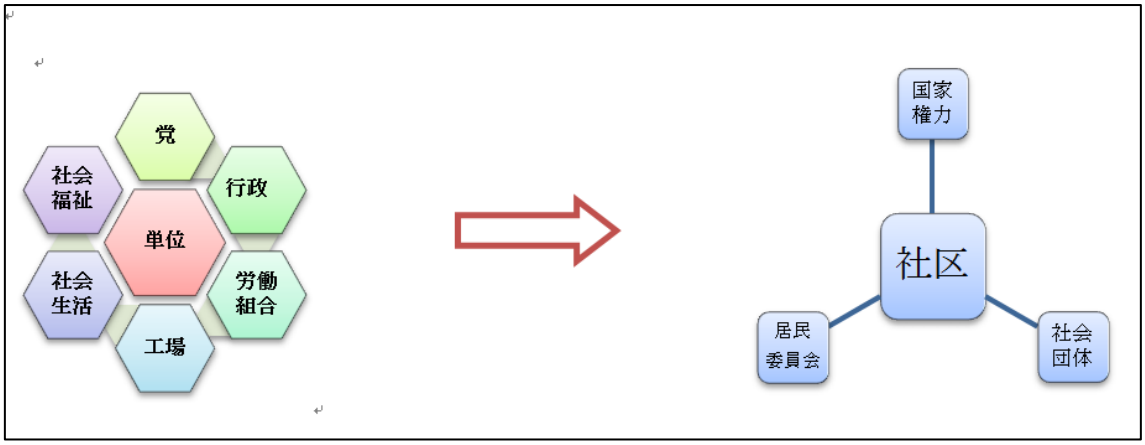
することにより、社区のあり方を大きく変えようとしている[11]。社区とは住民の利益を代弁できる自治組織であるのか、それとも、国家権力を代弁する行政組織なのか。自己定義の悩みは今後も続きそうだ。

## ４、単位と社区の権力構造

ここまで単位から社区への変化過程を簡単に考察したが、単位と社区の構造的な違いを説明するまでには至っていない。この節では単位と社区における権力構造を比較しながら、両者の違い及びその違いがもたらす政治・社会的な意味合いについて分析する。

単位社会の権力構造から社区の権力構造への変遷をイメージ化すると図１のようになる。単位は一つの党組織であると同時に行政機関であり工場でもある。労働者の自治組織である労働組合も単位の範囲内でしか役割を果たせない。単位構成員の医療・福祉から社会生活全般に至るまですべての社会サービスは単位というユニットで行われる。このユニットからはみ出ることは許されないし、どこのユニットにも所属しないということも許されない。言い換えると、国家権力・自治組織・社会的ネットワークなど何重のレイヤーがぴったりと重なるのが単位組織である。社区はかつて単位が保有していた様々な機能を一枚ずつ剥がしたようなもので、社会サービスを提供する機能だけが最後に残った。しかし、これはあくまでも原則的な話は巨大な権力空間を持つ社区の権力構造はもっとダイナミックである。

**図 1　単位と社区の権力構造**




筆者作成

ここで社区の権力構造についてのもう少し分析してみよう。自治組織である社区の全般を運営しているのが居民委員会である。居民委員会は建国後間もない 1950 年代既に

[11]社会団体についての議論は本研究会の別の報告書（第 2 章）に譲りたい。

開始した制度である。1982 年に改正された憲法には、居民委員会は民衆の自治組織であると明確に示しており、農村地域の自治組織である村民委員会と類似したものである。1989 年には『居民委員会組織法』が公布され、居民委員会の法的地位及び運営手続きが確定された。居民代表から居民委員会の委員は都市部における民意を代弁する重要な存在として、すべて選挙で選ばれる。選挙で選ばれた居民委員会が社区の自治組織として住民の利益を代弁するはずであるが、実際はそうでもない。居民委員会はスタートした時点から行政機関の特徴が強く現れている。それは居民委員会の仕事の内容から理解することができる。ある研究によると、1 つの居民委員会に政府から与えられた任務は一年で842項目もあり、これらの任務は16の政府部門から出されている(張銘宇2005)。すなわち、居民委員会は自治組織というよりは行政組織の手先機関である性格がもっと強いのである。

基層自治組織であると同時に国家行政機関でもある矛盾の原因についていくつの理由が考えられる。ひとつは法律上の問題で、代表の選出過程と関係する。居民委員会代表の選出は厳密ではなく三つの方法もあるが、すべてが法律で保障されている。1 つは社区住民全員の投票によって選ぶ方法、２つは戸籍代表の投票によって選ぶ方法、3 つは居民グループ（小組）の代表（2-3 人）が選ぶ方法である。居民グループの代表による投票は一番組織しやすいことから多くの地域ではこの方法で居民委員会の代表を選ぶ。行政の末端組織である街道弁公室は常に居民委員会の選挙に関与し、自分たちに有利な候補が選出されるように居民グループの代表に働きかけるのである (Read 2000)。一番重要なのは住民の関心が低く、選挙に積極的に参加しないことである。時々居民委員会の選挙に高い投票率がニュースなるが、その多くは政府、党支部と居民委員会が裏で組織した政治パフォーマンスに過ぎないのである（熊易寒 2008）。住民が求めるのは最低限の社会サービスであり、居民委員会の選挙が民主政治につながるとは認識していないのが現状である。

近年、自治組織である居民委員会が住民の意見を反映していない現状について不満を抱え挑戦するものが現れている。その代表的なものが業主委員会である。業主委員会は建物の品質及び住宅管理サービスへの不満を抱える住宅購入者たちが自発に立ち上げた組織であり、力を合わせて関係者と交渉することで、事態を有利な方向へ進めるのが目的である。業主委員会は明確な活動指針もなく、固定した業務場所も持っていないので、中国国内では社会団体として登録できない問題があるにもかかわらず、その影響力はますます強くなっている。業主委員会の権利主張行為が基層政府及び居民委員会の関与により思った方向へ進まないことと重なると、業主委員会のメンバーは居民委員会の選挙に積極的に参加し、現在の居民委員会を更迭させようとしている。業主委員会のメンバーが居民委員会の代表に選ばれると、その地位は法的に保障されるので、居民委員会を通じて政府に働きかけやすくなる（管兵 2010）。時には居民委員会のレベルに満

足せず、区レベルの人民代表選挙に立候補する動きもあるが、これはあくまでも個別案件にすぎない。

ここまで単位と社区における権力の構造について考察してきた。簡単にまとめると、単位においては党権力・行政権力及びその他の社会の力が完全に合体しているおり、その権力構造は単純である。これに対し、社区においては国家権力・居民委員会・社会団体の力が時には衝突する特徴が見られるのである。

## ５、おわりに

本稿では都市化の歴史と抱えている問題点を踏まえた上で、単位と社区を事例に都市部における社会空間の変遷を考察してきた。社会空間の変遷の大きな特徴としては空間内部の権力構造が変化しており、社会からの力がますます目立つようになっていることである。本稿の最大の問題点は概念の説明と歴史的な変化に重点を置き、個別な事例を取り上げながら分析をしていないことである。しかし、個別の事例分析に入る前に都市化による社会空間の変遷を理解する背景知識としては有意義な作業だと思われる。今後の研究では社区レベルにおける個別事例を比較分析することを通じて権力構造をもっと詳細に描くだけではなく、社区レベルにおける権利主張運動がどのような媒体を通じて大きな社会運動へと発展できるかについても考察したい。

参考文献

英語

Doreen Massey (1992), “Politics and Space/Time”, New Left Review, 1/196.

E. E. Bergel (1955), Urban Sociology, McGraw-Hill Book Company.

Henri Lefebvre（1991）,The Production of Space, Blackwell.

Kornhauser, William (1959), Politics of Mass Society, Free Press.

L. Wirth (1956), Community life and social policy, Chicago; University of Chicago Press.

Laurence J.C. Ma and Fulong Wu (2005) , Restructuring the Chinese City: Changing society, economy and space, Routledge.

Read, Benjamin (2000), “Revitalizing the State’s Urban nerve tips”, The China Quarterly, No.163, pp.806-820.

Skinner, G. William (1978), “Cities and the hierarchy of local systems”, Studies in Chinese Society, pp.1-77, Arthur Wolf ed. Stanford University Press.

Yan Song & Chengri Ding (2007) , Urbanization in China: Critical Issues in an Era of Rapid growth, Lincoln Institute of Land Policy.

中国語

陳映芳・羅国分（2011）「城市化研究評述」『中国社会科学年鑑』社会科学文献出版社。

傅十和・洪俊傑（2008）「企業規模、城市規模與集聚経済」『経済研究』、第 11 期。

顧朝林ほか編（2008）『中国城市化：格局・過程・機理』科学出版社。

管兵（2010）「維権行動和基層民主参与、以 B 市商品房業主為例」『社会』第 30 巻。

李国慶（2007）「社区類型與隣里関係特質−以北京為例」『江蘇行政学院学報』第２期。

李強・李洋（2010）「居住分異與社会距離」『北京社会科学』第 1 期。

李子蓉ほか（2007）「泉州市区“城中村”隣里関係的地理学分析」『泉州師範学院学報』（自然科学版）第２期。

劉永亮（2009）「中国城市規模経済的動態分析」『経済学動態』第７期。

潘乃谷編（1996）『社区研究與社区発展』天津人民出版社。

祁進玉・厳墨編（2011）『漂在北京：少数民族的身分認同與社会適応』中央民族大学出版社

孫竜・雷弢（2007）「北京老城区居民隣里関係調査分析」『城市問題』第２期。

瀋源（2007）『市場、階級與社会－転型社会学的関鍵議題』社会科学文献出版社。

田毅鵬・呂方（2009）「単位社会的終結及其社会風険」『吉林大学社会科学学報』第４９巻第 6 期、17 ページ。

王春光（2009）「対中国農村流動人口“半城市化”的実証分析」『学習與探索』第５期。

王紹光（2006）「中国公共政策議程設置的模式」『中国社会科学』第 5 期、86−99 ページ。

熊易寒（2008）「社区選挙：政治冷漠與高投票率之間」『社会』第 3 期。

姚士謀ほか（2010）『中国城鎮化及其資源環境基礎』科学出版社。

楊昕（2008）「新生代農民工的“半城市化”問題研究」『当代青年研究』第９期。

楊卡（2010）「新城住区隣里交往問題研究−以南京市為例」『重慶大学学報』（社会科学版）第 3 期。

楊永華（2010）「民工荒、半城市化模式和城市化模式」『経済学家』第９期。

余暉（2009）「在深化改革中化解“半城市化”問題」『開放導報』第 1 期。

左学金（2010）「浅度城市化如何破題」『人民論壇』第７期。

張純ほか（2009）「从単位社区到城市社区的演替：北京同仁堂的案例」『国際城市規画』第 24 巻 5 号、33−36 ページ。

張銘宇（2005）「社区居委会在為誰忙」『社区』第 12 期。

周飛舟（2012）『以利為利：財政関係與地方政府行為』上海三聯書店。

朱健剛（2010）『国與家之間：上海隣里的市民団体與社区運動的民族志』社会科学文献出版社。

日本語
磯村英一（1959）『都市社会学研究』有斐閣。
小島麗逸（1995）「中国の都市化と都市化構造」『アジア経済』5 月号、2-29 ページ。
――――　（2005）「中国の都市化と小都市・町の盛衰」『アジア経済』10 月号、26-65 ページ。
任哲（2012）『中国の土地政治：中央の政策と地方政府』勁草書房。
松下圭一（1991）『政策型思考と政治』東京大学出版会。
山崎孝史（2010）『政治・空間・場所－「政治の地理学」にむけて』ナカニシヤ出版。